



第57期

中間報告書

自 平成20年6月1日



至 平成20年11月30日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第57期上半期（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成21年2月



代表取締役 会長 代表取締役 社長

鈴木 照吾 川富 雄



本社（名古屋市市中村区）

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、欧米発の金融危機による世界経済の急速な減速を受け、わが国経済を牽引してきた自動車産業等の輸出企業の業績悪化に伴い、設備投資や個人消費等が急激に落ち込み、景気の後退が顕在化してまいりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社との競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当中間期における売上高は135億59百万円となりました。損益面につきましても、売上高の減少、競争激化による売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の削減が進まず、営業利益は4億35百万円、経常利益は4億86百万円、中間純利益は2億73百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、欧米発の金融危機による世界経済の急速な減速は未だに底の見えない状況であり、今後一層の景気の悪化が予想されることより、先行きについては予断を許さない状況が続くものと思われまます。

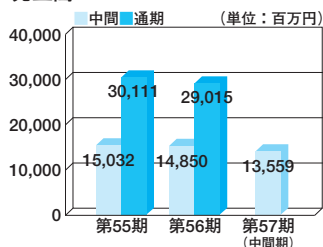
また、当管材業界におきましても、自動車業界の相次ぐ設備計画の中止等、民間設備投資の冷え込みが顕著になっていること及び昨年からの建設市場の縮小等により、極めて厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下、当社は、「営業基盤の強化」「収益力の強化」「人材の強化」に注力し、業容の拡大を図ってまいります。特に、営業基盤の強化につきましては、一昨年から推進しております「新規取引先の開拓」「既存取引先でのシェアアップ」に一層拍車をかけ、過去にない厳しい環境下を乗り越えていきたいと考えております。

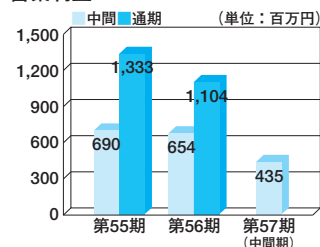
通期業績見通しといたしましては、管材業界の市況の悪化により、売上高は270億円（前期比6.9%の減少）と若干の減少となる見込みであります。また、利益面では、売上高の減少と競争激化による売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の削減が一朝一夕に進まないことより、営業利益8億円（前期比27.5%の減少）、経常利益9億円（前期比25.3%の減少）、当期純利益5億10百万円（前期比31.1%の減少）と大幅な減少となる見込みであります。

業績推移

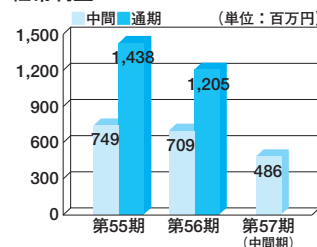
売上高



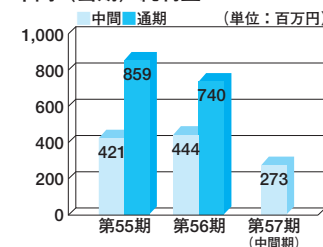
営業利益



経常利益



中間（当期）純利益



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティーを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制並びに再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

第55期中間期 (単位：百万円)

5,048 (33.6%)	3,501 (23.3%)	1,794 (11.9%)	1,413 (9.4%)	1,140 (7.6%)	2,133 (14.2%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 15,032

第56期中間期

4,973 (33.5%)	3,505 (23.6%)	1,777 (12.0%)	1,359 (9.1%)	1,229 (8.3%)	2,006 (13.5%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 14,850

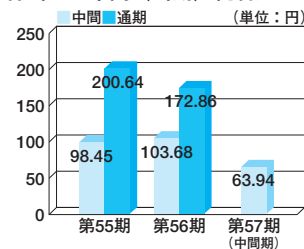
第57期中間期

4,660 (34.4%)	3,252 (24.0%)	1,676 (12.3%)	1,123 (8.3%)	1,005 (7.4%)	1,841 (13.6%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

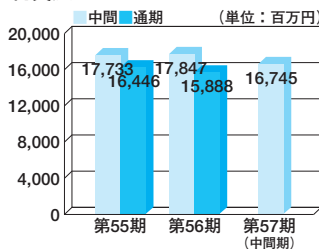
売上高 13,559

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

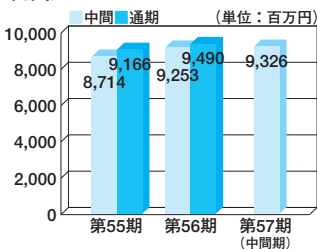
1株当たり中間（当期）純利益



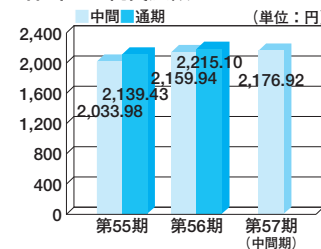
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (平成19年11月30日現在)	当中間期 (平成20年11月30日現在)	前期 (平成20年5月31日現在)		前中間期 (平成19年11月30日現在)	当中間期 (平成20年11月30日現在)	前期 (平成20年5月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	13,041,892	12,282,474	11,201,301	流動負債	7,729,733	6,596,153	5,555,145
現金及び預金	495,538	963,134	566,647	支払手形	3,346,390	3,350,284	3,131,769
受取手形	5,387,544	4,728,954	4,020,016	買掛金	2,243,176	1,847,082	1,944,148
売掛金	5,390,165	4,819,045	4,833,912	短期借入金	1,600,000	900,000	—
たな卸資産	1,672,818	1,648,274	1,649,429	未払法人税等	234,900	194,030	146,011
繰延税金資産	92,366	85,225	100,583	賞与引当金	138,955	132,973	168,000
その他	42,293	50,878	43,409	役員賞与引当金	7,500	7,500	15,000
貸倒引当金	△ 38,834	△ 13,038	△ 12,698	その他の他	158,811	164,283	150,216
固定資産	4,805,826	4,463,120	4,687,480	固定負債	864,020	823,344	843,488
有形固定資産	3,202,882	3,139,760	3,164,865	繰延税金負債	12,988	—	—
建物	839,624	787,468	812,579	再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482	224,482
土地	2,271,343	2,271,343	2,271,343	退職給付引当金	475,229	460,534	467,686
その他	91,914	80,948	80,942	その他	151,320	138,328	151,320
無形固定資産	13,533	13,450	13,491	負債合計	8,593,754	7,419,497	6,398,633
投資その他の資産	1,589,409	1,309,909	1,509,123	(純資産の部)			
投資有価証券	1,468,464	893,215	1,374,139	株主資本	9,130,700	9,559,077	9,426,971
関係会社株式	23,000	23,000	23,000	資本金	1,312,207	1,312,207	1,312,207
繰延税金資産	—	200,513	15,985	資本剰余金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
その他	166,779	248,388	163,428	資本準備金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
貸倒引当金	△ 68,833	△ 55,208	△ 67,430	利益剰余金	6,503,007	6,931,964	6,799,399
資産合計	17,847,718	16,745,594	15,888,782	利益準備金	313,051	313,051	313,051
				その他利益剰余金	6,189,955	6,618,912	6,486,348
				別途積立金	4,900,000	4,900,000	4,900,000
				繰越利益剰余金	1,289,955	1,718,912	1,586,348
				自己株式	△ 211	△ 791	△ 333
				評価・換算差額等	123,263	△ 232,980	63,177
				その他有価証券評価差額金	441,262	85,018	381,176
				土地再評価差額金	△ 317,998	△ 317,998	△ 317,998
				純資産合計	9,253,964	9,326,096	9,490,149
				負債・純資産合計	17,847,718	16,745,594	15,888,782

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
売上高	14,850,336	13,559,446	29,015,540
売上原価	12,827,598	11,787,052	25,167,471
売上総利益	2,022,737	1,772,394	3,848,069
販売費及び一般管理費	1,368,587	1,337,063	2,743,371
営業利益	654,150	435,331	1,104,697
営業外収益	81,432	75,351	156,184
営業外費用	26,339	24,596	55,458
経常利益	709,242	486,085	1,205,423
特別利益	28,633	3,762	51,402
特別損失	10,940	5,776	11,590
税引前中間(当期)純利益	726,935	484,072	1,245,234
法人税、住民税及び事業税	226,500	188,000	445,500
法人税等調整額	56,220	22,125	59,127
中間(当期)純利益	444,214	273,946	740,606

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,479,165	△ 248,632	199,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,217	△ 113,040	21,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,616	758,159	△ 141,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	7,668	396,486	78,777
現金及び現金同等物の期首残高	487,870	566,647	487,870
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	495,538	963,134	566,647

会社の状況

会社概要 (平成20年11月30日現在)

商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 242名

役員一覧 (平成20年11月30日現在)

代表取締役会長	鈴木	照	
代表取締役社長	吉川	富雄	
取締役	三輪	正樹	総務部長
取締役	平野	光男	関西駐在 西日本担当
取締役	村井	善幸	営業本部長
取締役	堀部	浩市	経理部長
取締役	高原	修一	関東統括部長
常勤監査役	片山	和彦	
監査役	石原	真二	
監査役	秋山	三郎	
監査役	大嶽	喜久雄	

主要事業所 (平成20年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

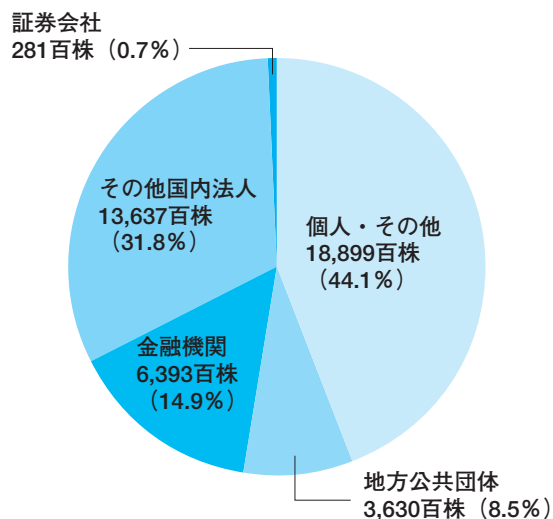
株式の状況 (平成20年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式429株含む)
株主数	373名

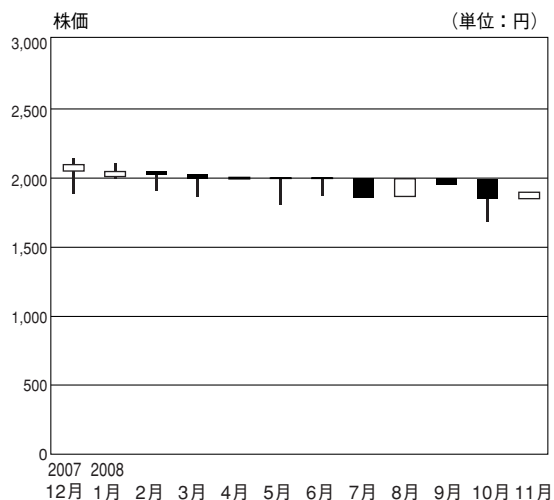
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
オータケ持株会	392,900	9.17
愛知県幡豆町	363,000	8.47
オータケ従業員持株会	305,989	7.14
株式会社キッソ	292,100	6.81
鈴木照	283,300	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,000	4.99
尾崎美津子	198,300	4.62
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.32
株式会社りそな銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

株式分布状況 (平成20年11月30日現在)



株価推移



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がない株主様は、特別口座を開設している口座管理機関の中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

取次窓口である中央三井信託銀行株式会社全国各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び全国各支店でも受付いたします。